

交通関連企業景気動向調査(平成14年9月1日時点)結果

～景況感、わずかながらも2年ぶりに上昇～

1. 調査の概要

(1) 目的

交通関連企業における景況感、経営動向を把握する。

(2) 対象業種・事業者数

- ・貨物、旅客、その他全計16業種
- ・調査対象386社、有効回答289社(有効回答率74.9%)

(3) 調査時点

平成14年9月1日現在

2. 調査結果の要旨

(1) 景況感〔最近の景況感DI=-78.6、14年度下半期の景況感見通しDI=-40.3〕

- ・最近の景況感DIは、平成13年3月調査で2年半ぶりに下降に転じ、そのまま下降傾向で推移していたが、今回の調査でわずかながらも2年ぶりに上昇に転じた(DI=-82.5 → -78.6)。
- ・前回調査(平成14年3月1日時点)に比べ、貨物部門の全ての業種においてDI値が上昇している。(DI=-88.3 → -74.0)
- ・14年度下半期の景況感見通しは48.0%の事業者が「悪くなる」とみており(「良くなる」7.7%)、DIも外航海運を除き全ての業種においてマイナスとなっている。(DI=-40.3 → -40.3)

(2) 売上高〔14年度上半期の13年度対比売上高DI=-53.9、14年度下半期の売上見通しDI=-31.0〕

- ・14年度上半期の売上高は66.6%の事業者が13年度に対し「悪化する」と回答。DIも前回調査に比べ下降(-51.8 → -53.9)。
- ・14年度下半期の売上高見通しは、14年度上半期に対し49.2%の事業者が「悪化する」と回答。しかし、貨物部門の全ての業種においてはDI値が上昇(-47.7 → -24.0)。

(3) 雇用状況〔人手不足感DI=-0.3〕

- ・前年調査(平成13年9月1日時点)より人手不足から人手過剰へと移行し、そのまま推移している。(DI=-3.6 → -0.3)

(注) DI = 「良い(改善)、人手不足、増加、楽、ゆるい」と回答した事業者の割合
- 「悪い(悪化)、人手過剰、減少、苦しい、厳しい」と回答した事業者の割合

2. 調査結果の要旨

(1) 景況感

調査時点(平成14年9月1日)の景況感DI = -78.6

交通関連業界の景況感は、DIでみると、わずかながらも2年ぶりに上昇している(DI = -82.5 → -78.6)。しかし、有効回答事業者(以下「事業者」という。)数でみると、「良い」と感じている事業者は3.4%に対し、82.0%の事業者が「悪い」と感じており、「悪い」とみる事業者の方が圧倒的に多い。

前回調査(平成14年3月1日時点、以下同じ)に比べ、貨物部門の全ての業種においてDIが上昇している(DI = -88.3 → -74.0)。

一方、旅客部門においては、旅客船、民鉄旅客以外の全ての業種でDI値が下降している。(DI = -88.3 → -74.0)

最近の景況感

部門 業種		良	い	悪	い	DI	前回調査との差	前回(14.3)DI	前年(13.9)DI
全 体		3.4		82.0		-78.6	3.9	-82.5	-79.8
貨 物 部 門		4.1		78.1		-74.0	14.3	-88.3	-79.2
旅 客 部 門		2.6		86.8		-84.2	-6.3	-77.9	-80.0
そ の 他		4.0		76.0		-72.0	8.8	-80.8	-82.2
貨 物	外航海運(21)	4.8		76.2		-71.4	18.1	-89.5	-65.0
	内航海運(20)	10.0		75.0		-65.0	23.2	-88.2	-81.8
	フェリー(20)	0.0		90.0		-90.0	10.0	-100.0	-94.4
	倉庫(30)	0.0		80.0		-80.0	2.8	-82.8	-71.0
	港湾運送(26)	7.7		61.5		-53.8	33.2	-87.0	-84.6
	トラック(29)	3.4		86.2		-82.8	5.7	-88.5	-81.3
旅 客	旅客船(16)	12.5		81.3		-68.8	23.6	-92.3	-73.7
	JR(6)	0.0		83.3		-83.3	-33.3	-50.0	-50.0
	民鉄旅客(25)	0.0		64.0		-64.0	9.1	-73.1	-70.4
	乗合バス(34)	0.0		94.1		-94.1	-14.8	-79.3	-100.0
	ハイヤー・タクシー(34)	2.9		97.1		-94.1	-3.5	-90.6	-97.0
	航空運送業(14)	0.0		92.9		-92.9	-1.2	-91.7	-66.7
	登録ホテル(21)	4.8		90.5		-85.7	-19.0	-66.7	-62.5
	旅行業(2)	0.0		50.0		-50.0	-25.0	-25.0	-50.0
そ の 他	造船(23)	4.3		73.9		-69.6	17.4	-87.0	-80.8
	自動車整備(2)	0.0		100.0		-100.0	-66.7	-33.3	-100.0

(注) 1.()内は回答事業者数

2. 前回(14.3)DIは、14年3月調査時点での「最近の景況感」
前年(13.9)DIは、13年9月調査時点での「最近の景況感」

14 年度下半期の景況感見通し D I = -40.3

14 年度下半期の 14 年度上半期に対する景況感見通しは、前回調査と変わらず、D I は-40.3 になった。

しかし、事業者数で見ると「良くなる」と感じている事業者は7.7%しかなく、48.0%の事業者が「悪くなる」と感じている。

業種別に前回調査と比べると、外航海運の D I がマイナスからプラスに転じた (D I = -26.3 9.8)

一方、航空運送業、登録ホテルにおいては、D I がプラスからマイナスに転じた (D I = 16.7 -21.4、3.7 -42.9)

14年度下半期の景況感見通し

部門 業種		良くなる	悪くなる	DI	前回調査との差	前回(14.3)DI	前年(13.9)DI
全 体		7.7	48.0	-40.3	0.0	-40.3	-65.5
貨 物 部 門		8.9	42.5	-33.6	10.2	-43.8	-64.4
旅 客 部 門		7.9	56.6	-48.7	-10.4	-38.3	-67.5
その他		0.0	28.0	-28.0	6.7	-34.7	-60.7
貨 物	外航海運(21)	33.3	23.8	9.5	35.8	-26.3	-45.0
	内航海運(20)	10.0	40.0	-30.0	17.1	-47.1	-63.6
	フェリー(20)	0.0	40.0	-40.0	17.1	-57.1	-72.2
	倉庫(30)	0.0	53.3	-53.3	-8.5	-44.8	-74.2
	港湾運送(26)	11.5	30.8	-19.2	28.6	-47.8	-61.5
	トラック(2)	3.4	58.6	-55.2	-12.9	-42.3	-65.6
旅 客	旅客船(16)	12.5	68.8	-56.3	-17.8	-38.5	-68.4
	JR(6)	33.3	33.3	0.0	50.0	-50.0	-33.3
	民鉄旅客(25)	4.0	20.0	-16.0	10.9	-26.9	-51.9
	乗合バス(34)	0.0	76.5	-76.5	-7.5	-69.0	-82.4
	ハイヤー・タクシー(34)	5.9	70.6	-64.7	4.1	-68.8	-87.9
	航空運送業(14)	14.3	35.7	-21.4	-38.1	16.7	-73.3
	登録ホテル(21)	14.3	57.1	-42.9	-46.6	3.7	-41.7
	旅行業(2)	0.0	50.0	-50.0	25.0	-75.0	-50.0
その他	造船(23)	0.0	21.7	-21.7	17.4	-39.1	-57.7
	自動車整備(2)	0.0	100.0	-100.0	-100.0	0.0	-100.0

- 注) 1. 前回 (14.3) D I は、14 年 3 月調査時点での「14 年度の景況感が 13 年度に対して改善 (悪化) するのにか
 ついての“見通し”の見方」
 2. 前年 (13.9) D I は、13 年 9 月調査時点での「13 年度下半期の景況感が 13 年度上半期に対して改善 (悪化)
 するのにかつての“見通し”の見方」

(2) 売上高

14年度上半期の前年度(13年度)対比売上高DI = -53.9

14年度上半期の前年度(13年度)に対する売上高は、前回調査からDI値で2.1ポイント下回り、-53.9になった。

業種別に前回調査と比べると、JR、旅客船、倉庫で、DI値が大幅に下降(DI = -16.7 -100.0、-46.2 -81.3、-34.5 -63.3)

また、事業者数でみると、フェリー、JRで全ての事業者、ハイヤー・タクシーで2.9%、乗合バスで5.9%の事業者しか14年度上半期の売上高が改善すると考えておらず、苦しい状況にある。

14年度上半期の売上高

部門 業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(14.3)DI	前年(13.9)DI
全 体		12.7	66.6	-53.9	-2.1	-51.8	-44.2
貨 物 部 門		12.3	63.0	-50.7	-0.7	-50.0	-33.6
旅 客 部 門		11.8	76.3	-64.5	-4.7	-59.8	-56.9
そ の 他		20.0	28.0	-8.0	7.4	-15.4	-28.6
貨 物	外航海運(21)	19.0	47.6	-28.6	-12.8	-15.8	-30.0
	内航海運(20)	15.0	60.0	-45.0	2.1	-47.1	-18.2
	フェリー(20)	0.0	70.0	-70.0	1.4	-71.4	-55.6
	倉庫(30)	10.0	73.3	-63.3	-28.8	-34.5	-16.1
	港湾運送(26)	11.5	61.5	-50.0	15.2	-65.2	-53.8
	トラック(29)	17.2	62.1	-44.8	24.4	-69.2	-34.4
旅 客	旅客船(16)	6.3	87.5	-81.3	-35.1	-46.2	-47.4
	JR(6)	0.0	100.0	-100.0	-83.3	-16.7	-16.7
	民鉄旅客(25)	20.0	48.0	-28.0	22.0	-50.0	-48.1
	乗合バス(34)	5.9	91.2	-85.3	0.9	-86.2	-85.3
	ハイヤー・タクシー(34)	2.9	88.2	-85.3	-4.0	-81.3	-81.8
	航空運送業(14)	28.6	50.0	-21.4	11.9	-33.3	-13.3
	登録ホテル(21)	19.0	71.4	-52.4	-4.3	-48.1	-41.7
	旅行業(2)	50.0	50.0	0.0	25.0	-25.0	0.0
そ の 他	造船(23)	17.4	26.1	-8.7	4.3	-13.0	-30.8
	自動車整備(2)	50.0	50.0	0.0	33.3	-33.3	0.0

- (注) 1. 前回(14.3)DIは、14年3月調査時点での「13年度売上高が12年度に対して改善(悪化)するかの見方」
 2. 前年(13.9)DIは、13年9月調査時点での「13年度上半期売上高が12年度に対して改善(悪化)するかの見方」

14年度下半期の14年度上半期対比売上高見通しD I = -31.0

14年度下半期の14年度上半期に対する売上高見通しについては、前回調査からD I値で8.6ポイント上回り、-31.0となった。

部門別にみると、貨物部門の全ての業種において、D I値が上昇しており改善傾向にある(D I = -47.7 -24.0)。

業種別に前回調査と比べると、港湾運送、J R、外航海運でD I値が大幅に上昇しており(D I = -65.2 -7.7、-50.0 0.0、-26.3 4.8) 登録ホテル、旅客船ではD I値が大幅に下降している(D I = 11.1 -33.3、-15.4 -43.8)。

14年度下半期の売上高見通し

部門 業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(14.3)DI	前年(13.9)DI
全体		18.3	49.2	-31.0	8.6	-39.6	-43.3
貨物部門		19.2	43.2	-24.0	23.7	-47.7	-38.3
旅客部門		16.4	57.9	-41.4	-3.1	-38.3	-53.1
その他		24.0	32.0	-8.0	-0.3	-7.7	-14.3
貨物	外航海運(21)	28.6	23.8	4.8	31.1	-26.3	-15.0
	内航海運(20)	15.0	40.0	-25.0	22.1	-47.1	-27.3
	フェリー(20)	15.0	55.0	-40.0	17.1	-57.1	-44.4
	倉庫(30)	10.0	53.3	-43.3	5.0	-48.3	-61.3
	港湾運送(26)	23.1	30.8	-7.7	57.5	-65.2	-42.3
	トラック(29)	24.1	51.7	-27.6	14.7	-42.3	-31.3
旅客	旅客船(16)	18.8	62.5	-43.8	-28.4	-15.4	-52.6
	JR(6)	33.3	33.3	0.0	50.0	-50.0	-50.0
	民鉄旅客(25)	12.0	36.0	-24.0	14.5	-38.5	-51.9
	乗合バス(34)	8.8	82.4	-73.5	-1.1	-72.4	-73.5
	ハイヤー・タクシー(34)	11.8	70.6	-58.8	22.5	-81.3	-69.7
	航空運送業(14)	42.9	21.4	21.4	-11.9	33.3	-26.7
	登録ホテル(21)	19.0	52.4	-33.3	-44.4	11.1	-20.8
	旅行業(2)	0.0	50.0	-50.0	0.0	-50.0	-50.0
その他	造船(23)	26.1	30.4	-4.3	-4.3	0.0	-11.5
	自動車整備(2)	0.0	50.0	-50.0	16.6	-66.6	-50.0

- (注) 1. 前回(14.3)DIは、14年3月調査時点での「14年度の売上高が13年度に対して改善(悪化)するのにかつての“見通し”の見方」
 2. 前年(13.9)DIは、13年9月調査時点での「13年度下半期の売上高が13年度上半期に対して改善(悪化)するのにかつての“見通し”の見方」

(3) 雇用状況 (人手不足感DI = -0.3)

人手不足感は、前年調査 (平成13年9月1日時点) からDI値がマイナスへ移行し、そのまま推移している。

業種別に前回調査と比べると、港湾運送業が人手過剰から人手不足へと移行している (DI = -21.7 7.7)。

事業者数でみると、ハイヤー・タクシー業においては91.2%の事業者が人手不足と感じている (DI = 85.3)。

人手不足感

部門 業種		不足	過剰	DI	前回調査との差	前回(14.3)DI	前年(13.9)DI
全 体		26.0	26.3	-0.3	3.3	-3.6	-0.3
貨 物 部 門		12.3	32.2	-19.9	1.2	-21.1	-14.1
旅 客 部 門		39.5	19.1	20.4	6.3	14.1	16.2
そ の 他		24.0	36.0	-12.0	7.3	-19.3	-21.5
貨 物	外航海運(21)	28.6	23.8	4.8	-0.5	5.3	-20.0
	内航海運(20)	15.0	40.0	-25.0	27.9	-52.9	-18.2
	フェリー(20)	0.0	35.0	-35.0	-35.0	0.0	-11.1
	倉庫(30)	10.0	36.7	-26.7	-6.0	-20.7	-3.2
	港湾運送(26)	19.2	11.5	7.7	29.4	-21.7	-15.4
	トラック(29)	3.4	44.8	-41.4	-10.6	-30.8	-18.8
旅 客	旅客船(16)	18.8	31.3	-12.5	2.9	-15.4	5.3
	JR(6)	0.0	50.0	-50.0	16.7	-66.7	-50.0
	民鉄旅客(25)	16.0	40.0	-24.0	2.9	-26.9	-25.9
	乗合バス(34)	35.3	8.8	26.5	-11.4	37.9	5.9
	ハイヤー・タクシー(34)	91.2	5.9	85.3	22.8	62.5	75.8
	航空運送業(14)	14.3	21.4	-7.1	17.9	-25.0	-6.7
	登録ホテル(21)	38.1	14.3	23.8	-2.1	25.9	37.5
旅行業(2)	0.0	0.0	0.0	25.0	-25.0	0.0	
そ の 他	造船(23)	21.7	34.8	-13.0	4.4	-17.4	-23.1
	自動車整備(2)	50.0	50.0	0.0	33.3	-33.3	0.0

- (注) 1. 前回 (14.3) DI は、14年3月調査時点の「人手不足感」
 2. 前年 (13.9) DI は、13年9月調査時点の「人手不足感」



